

論点

ホルムズ海峡 積極関与必要



西原 正氏

平和・安全保障研究所理事長、
国際安全保障学会顧問、防衛大学
校教授を経て2000年3月6年まで
同大学校長。京大法学部。82歳。

ホルムズ海峡で緊迫する事態が続出し、米国は友好国に「有志連合」の結成を提案し、その役割を説明した。米国はこれを「監視員(センチネル)作戦」と呼び始めた。日本は後手に回らず積極的に発言し、この組織が日本に不利なものにならないよう、また、日本が効果的な役割を果たせるようにすべきである。

提案は、他国がどう出るかを見て慎重に検討する」となりがちだった。これでは、他国が合意した後の組織の取り決めに縛られ、満足した役割を果たせなくなる。とくに石油輸入の9割近くを湾岸地域に依

存する日本が早い段階で意向を示さないのは、国際的評価を下げるだけだ。米国主導の組織に加わるのは、日米同盟堅持の立場からは当然だが、日本はイランとの伝統的な友好関係を重視しており、湾岸

地域の戦略的重要性もある。少なくとも日本はこの組織について①イラン包囲網にならない②イランへの敵意を控えた防衛的連合体とする③の2条件をつけるべきである。石油輸入でホルムズ海峡に依存する多くの国々から、賛同が得られるはずだ。

イラン核合意の構成国では、ドイツが「有志連合」に参加せず、フランスにも躊躇があるようだ。トランプ米政権の「身勝手な」核合意離脱後に、トランプ版イラン包囲網に加わることに不快感があるのだろうか。一方、英国は「航行の自由を守るためにあらゆる手を尽くす」と決めている。

日本が条件をつける理由は、独仏と異なる。それは、安倍首相の6月のテヘラン訪問で、米国とイランを仲介する試みが、米国寄りの立場をとって失敗したことにある。首相はトランプ大統領のメッセージを伝え、イランの建設的役割を求めたが、最高指導者のハメネイ師もロハニ大統領も、首相の善意と誠意は理解しても、トランプ氏は相手にし

ないと感じた。首相は、中東で日米同盟の重要性を強調することはむしろ、日本の外交的役割を制約するところだ。認識したに違いない。

「監視員作戦」の実際の任務は監視や情報収集だけでなく、イランの外国タンカーを捕獲能力に対するけん制も含まれる。トランプ政権は「自国のタンカーは各国が自力で防護すべきだ」と主張するが、その能力を持つ国は限られ、必然的に米国の中核的役割が必要となる。ここに、トランプ政権の構想の矛盾がある。

いずれ、米国主導の司令に寄与するだろう。日本にとつてホルムズ海峡の安全航行が脅かされて存立危機事態となれば、作戦は集団的自衛権の行使となる。まず、司令部への人員派遣を率先して考えるべきだ。自衛隊のシブチ基地の能力を十分生かし、作戦に参加することは、日本の発言権が尊重される道にもなる。

この発言権を通じ、組織がイラン包囲網にならぬよう、防衛性維持に貢献することが重要だ。そのことによつて日本はイランとの友好関係を保持する外交を展開でき、安定した両国関係が長期的に湾岸地域の安定に寄与するだろう。